

事業報告書

第9期（平成24年度）

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日



国立大学法人九州工業大学

目 次

事業報告書

I	はじめに	・・・・・・・・	1
II	基本情報	・・・・・・・・	1
III	財務諸表の概要	・・・・・・・・	4
IV	事業の実施状況	・・・・・・・・	7
V	その他事業に関する事項	・・・・・・・・	8

国立大学法人九州工業大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学の基本理念、基本方針及びアクションプランに則り、機動的、効率的な組織運営を推進することとし、教育研究面では、文部科学省の「知識共有を基盤にした学生・教員・支援者連携型教育拠点形成」が新たに採択され新規に実施したほか、既採択の継続プログラムも引き続き実施しました。また、世界的研究拠点形成を目指した5つの研究センター(宇宙環境技術研究センター、先端金型センター、ネットワークデザイン研究センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター)等の研究プロジェクトに対して、学長裁量定員による人的措置や戦略的経費による資金措置並びに施設スペースの重点配分を引き続き行っております。

社会貢献面では、大学間連携共同教育推進事業として「地域連携によるものづくり継承人材育成協議プロジェクト」や「自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院」について地域貢献と人材育成の活動を行いました。

産学官連携活動では、文部科学省の大学等産学官連携自立化促進プログラム(旧産学官連携戦略展開事業)の継続プログラムについて、引き続き先進的な知的財産活動を推進し、また、リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備に新しく採択されたほか、経済産業省のアジア基準認証推進事業の新規採択を受け、研究活動を行いました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とします。教育・研究の高度化を図り、今後も「知と文化の情報発信拠点」であり続けるとともに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系大学を目指します。

基本的な目標の実現に向けて、以下の項目を設定します。

- 【1. 教 育】研究と社会貢献を礎として、グローバル・エンジニアを養成する。
- 【2. 研 究】世界トップレベルの分野を創出する。
- 【3. 社 会 貢 献】研究を通じた産学連携を基軸に活動を展開する。

2. 業務内容

本学は、歴史的経緯と機能分担により3つのキャンパスを擁しており、各キャンパスとも、「目標」に掲げる理念に基づいて教育・研究を行っています。本学発祥の地である北九州市戸畑区に位置する工学部・工学府・工学研究院では、もの創りを主眼とした基盤工学を、産炭地振興政策として新産業創出事業が盛んである飯塚市に位置する情報工学部・情報工学府・情報工学研究院では、高度情報技術を主眼とした情報工学を、北九州市学術研究都市がある北九州市若松区に位置する生命体工学研究科では、国公私大学連携とオール・ジャパンのリエゾン・オフィスを主眼とした生命原理の学際的工学を各々基礎とした教育・研究を行っています。

3. 沿革

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と1901年(明治34年)の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907年(明治40年)に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立されました。その後、1921年(大正10年)の官立明治専門学校、1944年(昭和19年)の官立明治工業専門学校を経て、1949年(昭和24年)に国立九州工業大学と変遷し、1965年(昭和40年)には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988年(昭和63年)には、同博士課程を設置しました。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきました。

また、1986年（昭和61年）には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991年（平成3年）には、大学院情報工学研究科修士課程、1993年（平成5年）には同博士課程を設置しました。

その後、2000年（平成12年）には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置しました。

さらに、2008年（平成20年）4月からは、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、工学研究科を廃止して、工学研究院・工学府に、情報工学研究科を廃止して、情報工学研究院・情報工学府として設置するなど、大学院・学部を通じた改組を行いました。

なお、これまでに5万名を超える卒業生、修了生を輩出しています。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

工学部
情報工学部
工学府
情報工学府
工学研究院
情報工学研究院
生命体工学研究科
附属図書館
保健センター
情報科学センター
マイクロ化総合技術センター
機器分析センター
学習教育センター
宇宙環境技術ラボラトリー
ネットワークデザイン研究センター
先端金型センター
バイオマイクロセンシング技術研究センター
理数教育支援センター
エコタウン実証研究センター
先端エコフィッティング技術研究開発センター
若手研究者フロンティア研究アカデミー
グリーンイノベーション実践教育研究センター
バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター
次世代パワーエレクトロニクス研究センター
工学部キャリアセンター
大学院情報工学研究院キャリアセンター
生命体工学研究科キャリアセンター
産学連携推進センター
リサーチ・アドミニストレーション・センター

7. 所在地

本部所在地（北九州地区） 福岡県北九州市 戸畑キャンパス：事務局・工学部 若松キャンパス：生命体工学研究科 （飯塚地区） 福岡県飯塚市 飯塚キャンパス：情報工学部

8. 資本金の状況

41,620,400,321 円（全額政府出資）

9. 学生の状況(平成24年5月1日現在)

総学生数	5,972 人
学部学生	4,341 人
博士前期課程	1,379 人
博士後期課程	252 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	松永 守央	平成22年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日	昭和53年10月 九州工業大学採用 平成16年 4月 九州工業大学理事 平成19年10月 九州工業大学副学長 平成22年 4月 九州工業大学長
理事 (評価・総務・担当)	石川 眞澄	平成24年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日	平成 2年 4月 九州工業大学採用 平成15年10月 九州工業大学副学長 平成16年 4月 九州工業大学理事(H17.3まで)
理事 (教育・情報担当)	尾家 祐二	平成24年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日	平成 2年 4月 九州工業大学採用 平成21年 4月 九州工業大学大学院情報工学研究院長
理事 (研究・産学連携担当)	鹿毛 浩之	平成24年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日	昭和55年10月 九州工業大学採用
理事 (労務・財務担当)	久保田 達也	平成25年1月 1日 ～ 平成26年 3月31日	昭和57年4月 筑波大学採用 平成25年1月 九州工業大学理事(兼)副学長(兼)事務局長
監事 (教育・研究担当)	羽野 忠	平成24年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日	昭和48年 4月 九州大学採用 平成17年10月 大分大学長 平成24年 4月 九州工業大学監事
監事 (経営・財務担当)	赤木 博	平成24年 4月 1日 ～ 平成26年 3月31日	昭和46年 3月 民間 平成19年 9月 (社)西日本工業倶楽部常任理事

11. 教職員の状況(平成24年5月1日現在)

教員	657 人	(うち常勤	356 人、	非常勤	301 人)
職員	772 人	(うち常勤	203 人、	非常勤	569 人)
(常勤教職員の状況)					
常勤教職員(年俸制職員含む)は前年度比で5人(0.1%)増加しており、平均年齢は45歳(前年度46歳)となっております。このうち、国からの出向者は5人で、地方公共団体又は民間からの出向者はおりません。					

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表（財務諸表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	50,362	固定負債	7,131
有形固定資産	49,348	資産見返負債	6,788
土地	29,709	センター債務負担金	-
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	18,499	引当金	-
減価償却累計額等	△ 5,512	退職給付引当金	-
構築物	2,470	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△ 1,702	その他の固定負債	342
工具器具備品	7,548	流動負債	3,630
減価償却累計額等	△ 5,056	運営費交付金債務	379
その他の有形固定資産	3,391	その他の流動負債	3,251
その他の固定資産	1,013		
流動資産	2,513	負債合計	10,762
現金及び預金	2,303	純資産の部	
その他の流動資産	209	資本金	41,620
		政府出資金	41,620
		資本剰余金	308
		利益剰余金（繰越欠損金）	184
		その他の純資産	-
		純資産合計	42,113
資産合計	52,875	負債純資産合計	52,875

（注） 金額は百万円未満を切捨てておりますので合計金額と一致しないことがあります（以下同じ）。

2. 損益計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	10,277
業務費	9,627
教育経費	1,224
研究経費	1,165
教育研究支援経費	608
受託研究費等	752
人件費	5,877
その他	-
一般管理費	641
財務費用	6
雑損	2
経常収益 (B)	10,283
運営費交付金収益	4,567
学生納付金収益	3,593
附属病院収益	-
その他の収益	2,122
臨時損益 (C)	△ 3
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	3

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,371
人件費支出	△ 6,060
その他の業務支出	△ 2,963
運営費交付金収入	5,155
学生納付金収入	3,448
附属病院収入	-
その他の業務収入	1,791
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 553
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 248
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	569
VI 資金期首残高 (F)	1,534
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,103

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表参照）

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,332
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,310 △ 4,977
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	838
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	△ 4
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 41
VIII 機会費用	344
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	6,469

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は前年度比395百万円(0.8%)増の52,875百万円となっています。

主な増加要因としては、建物・構築物・工具器具備品といった有形固定資産が416百万円(0.9%)増の49,348百万円になったことが挙げられます。

(負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は前年度比989百万円(10.1%)増の10,762百万円となっています。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等の増加等により固定負債が990百万円(16.1%)増の7,131百万円になったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成24年度末現在の純資産合計は前年度比594百万円(1.4%)減の42,113百万円となっています。

主な減少要因としては、減価償却等により資本剰余金が597百万円(65.9%)減の308百万円になったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成24年度の経常費用は前年度比527百万円(4.9%)減の10,277百万円となっています。

主な減少要因としては、人件費が222百万円(3.6%)減の5,877百万円になったこと、受託研究関連費用が440百万円(36.9%)減の752百万円(受託事業含む)になったことが挙げられます。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は前年度比533百万円(4.9%)減の10,283百万円となっています。

主な減少要因としては、交付額の減等から運営費交付金収益が127百万円(2.7%)減の4,567百万円になったこと、受託研究関連収益が440百万円(36.7%)減の757百万円(受託事業含む)になったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損32百万円、臨時利益として資産見返戻入29百万円を計上した結果、平成24年度の当期総損益は0百万円減の3百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比303百万円(28.4%)増の1,371百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等収入が172百万円(58.6%)増の467百万円になったこと、寄付金収入が20百万円(12.0%)増の187百万円になったこと、人件費支出が355百万円(5.5%)減の6,060百万円になったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比202百万円(26.7%)増の△553百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が244百万円(34.9%)増の944百万円になったこと、定期預金等の払戻による収入が50百万円(14.3%)増の400百万円になったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比96百万円(27.9%)増の△248百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比304百万円(4.5%)減の6,469百万円となっています。

主な減少要因としては、業務費が512百万円(5.1%)減の9,627百万円になったこと、損益外除売却差額相当額が45百万円(98.5%)減の0百万円になったこと、機会費用が191百万円(35.7%)減の344百万円になったことが挙げられます。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	52,700	55,799	53,620	52,480	52,875
負債合計	9,930	11,769	10,242	9,772	10,762
純資産合計	42,769	44,029	43,378	42,707	42,113
経常費用	11,442	11,781	10,992	10,805	10,277
経常収益	11,283	11,765	11,131	10,817	10,283
当期総損益	1	542	132	4	3
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,174	1,878	404	1,068	1,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,161	△ 190	△ 1,899	△ 755	△ 553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330	△ 351	△ 350	△ 344	△ 248
資金期末残高	2,074	3,411	1,565	1,534	2,103
国立大学法人等業務実施コスト	7,357	7,295	7,303	6,774	6,469
(内訳)					
業務費用	5,898	6,336	5,562	5,381	5,332
うち損益計算書上の費用	11,471	11,804	11,024	10,852	10,310
うち自己収入	△ 5,572	△ 5,467	△ 5,462	△ 5,470	△ 4,977
損益外減価償却相当額	762	719	869	854	838
損益外減損損失相当額	-	23	14	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	10	46	0
引当外賞与増加見積額	△ 28	△ 19	△ 22	△ 21	△ 4
引当外退職給付増加見積額	86	△ 432	95	△ 22	△ 41
機会費用	638	667	772	536	344
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益3,052,194円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、全額である3,052,194円を目的積立金として申請しています。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

九州工業大学(戸畑)百周年中村記念館新設、学生寄宿舎(戸畑)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当事項はありません。

③ 当事業年度に処分した主要施設等

該当事項はありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当事項はありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	11,916	13,057	12,363	14,001	10,797	11,567	10,889	10,916	10,911	10,545	
運営費交付金収入	5,340	5,340	5,824	5,824	5,436	5,436	5,295	5,295	5,314	5,155	
補助金等収入	114	165	81	889	75	382	114	260	414	686	
学生納付金収入	3,524	3,520	3,504	3,526	3,496	3,568	3,485	3,539	3,518	3,452	休学者の増等
その他収入	2,937	4,031	2,952	3,760	1,789	2,179	1,994	1,821	1,662	1,250	受託研究収入の減
支出	11,916	12,388	12,363	13,891	10,797	11,398	10,889	10,555	10,911	10,972	
教育研究経費	6,402	6,770	6,986	7,102	9,162	9,096	8,992	8,656	9,063	8,873	
一般管理費	2,797	2,441	2,700	2,561	-	-	-	-	-	-	
その他支出	2,715	3,175	2,675	4,227	1,634	2,302	1,896	1,898	1,847	2,099	
収入-支出	-	669	-	110	-	168	-	360	-	△ 427	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は10,283百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,567百万円(44.4%)、授業料収益2,993百万円(29.1%)、受託研究等収益743百万円(7.2%)、その他1,980百万円(19.3%)となっています。

※()書は、経常収益に占める割合

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

平成24年度に開始した事業として、「知識共有を基盤にした学生・教員・支援者連携型教育拠点形成」が挙げられます。また、前年度以前からプロジェクトを継続して実施しております。

- ① 「知識共有を基盤にした学生・教員・支援者連携型教育拠点形成」については、運営交付金24,600,000円を財源として、学生の学修活動と教員の教育活動を支援する教育支援員(学修・教育アドバイザー)を配置し、学修・教育活動を活性化すると共に、学生・教員・教育支援員が相互に学修・教育活動における情報を展開・共有しながら、有用な知識として再生産する知識共有基盤を整備していき、また、学修・教育のアウトカムを蓄積・共有し、学修・教育支援の拠点形成を視野に入れた教育システムの構築を行いました。この事業に要した経費は、研究経費等24,600,000円となっております。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金が減少する中での教育研究環境の維持向上に注力し、管理的経費と光熱水費を中心とした経費の節減と外部資金及び自己収入の獲得に努めております。

管理的経費については、真に必要なものを精査し削減に努めております。

また平成25年度は、契約電力会社の電気料金値上げが決定したこともあり、平成24年度を上回る電気使用量等の削減を目標に、冷暖房設定温度の徹底化、不要電力のカット等に取り組む予定です。

外部資金については研究戦略室及び産学連携推進センターを中心として獲得に取り組んでおります。また、自己収入の獲得に向けては、学内施設の外部機関への貸出について、積極的にPRしております。

今後も経費の節減に努めつつ、外部資金等の獲得を促進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

- (1) 予算
決算報告書参照
- (2) 収支計画
年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照
- (3) 資金計画
年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見 返運営費交付 金	資本剰余金		
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	401	-	21	379	-	-	401	-
平成24年度	-	5,155	4,545	203	27	-	4,775	379

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	-		

②平成23年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	21	①業務達成基準を採用した事業:業務達成基準を適用した学内3プロジェクト ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:21 (基盤整備:21) イ)固定資産の取得額:工具器具備品379 ③運営費収益化額の積算根拠 プロジェクト経費については、十分な成果が上がったと認められるため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(379百万円)を除く21百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	379	
	資本剰余金	-	
	計	401	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	401		

③平成24年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	197	①業務達成基準を採用した事業:プロジェクト経費、基盤設備費、移転費、建新経費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 197 (プロジェクト: 187、移転費・建新経費: 10) イ) 固定資産の取得額: 23 ③運営費収益化額の積算根拠 プロジェクト経費については、十分な成果が上がったと認められるため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(23百万円)を除く187百万円を全額収益化。 移転費・建新経費については、十分な成果が上がったと認められるため、当該業務に係る全額を収益化。
	資産見返運営費交付金	23	
	資本剰余金	-	
	計	220	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,882	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,882 イ) 固定資産の取得額: 207 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 イ) 固定資産の取得額: 207 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(179百万円)及び建設仮勘定見返運営費交付金振替分(27百万円)を除く3,882百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	179	
	建設仮勘定見返運営費	27	
	資本剰余金	-	
	計	4,090	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	465	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 465 (退職給付費用: 465、その他: 0) ③運営費収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務465百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	465	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		4,775	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化の計画	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	219	業務達成基準を適用した「グローバル人材育成関連事業」、「液体ヘリウムセンターヘリウム再凝縮装置及び関連工事」、「アメニティ改善関連事業」の学内3プロジェクトが未執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	159	補正予算第一号「防災拠点としての体育館整備(防災に関するCOGとしての機能強化)」が未執行残であり、よく事業年度に使用する予定である。
	計	379	